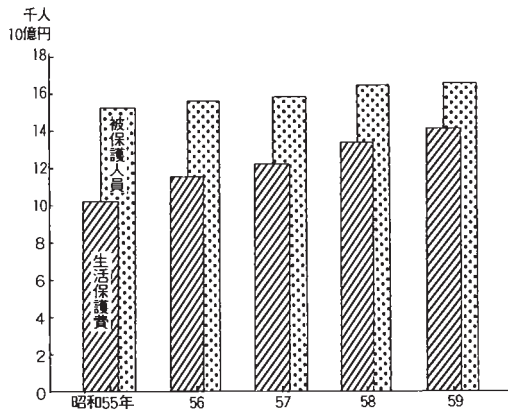


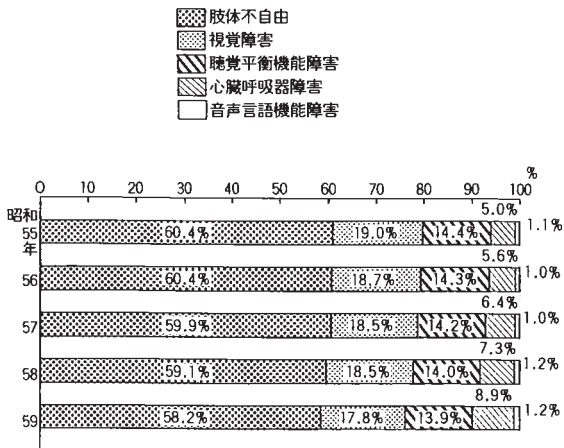
# 社会保障



## 生活保護法による保護状況



## 身体障害者障害別構成比の推移



## 【社会福祉】

本県における「社会福祉施策の充実」は、毎年県政の主要施策の一つとして位置づけられ、県民福祉の向上を図る諸対策が強力に推進されている。

まず、生活保護法による被保護世帯は、昭和59年度末現在8,673世帯で、総世帯数の2.2%を占め、前年度末に比べ137世帯、1.6%の増加となっている。また、被保護人員も16,576人で前年度末に比べ110人、0.7%の増加となっており、被保護世帯及び被保護人員は年々増加の一途をたどっている。

つぎに、昭和60年6月30日現在における身体障害者数をみると、27,080人で前年同期に比べ1,876人、7.4%の増加となっている。

障害別にその構成比をみると、肢体不自由が全体の58.2%を占めており、ついで視覚障害17.8%、聴覚平衡機能障害13.9%、心臓呼吸器障害8.9%、音声言語機能障害1.2%となっている。

児童相談所の活動状況をみると、昭和59年度に受けた相談件数は3,174件で前年度より49件、1.6%の増加となっており、相談種類別では精神薄弱相談が30.7%で最も多く、ついで視聴言語障害相談12.6%、養護相談12.3%、性向相談8.6%等とつづいている。

## 【保険・年金】

各種類の健康保険の加入者総数は昭和60年3月末現在517,719人で、前年度に比べ5,332人、1.0%の増加となっている。

保険給付総額は629億8千万円となり、これに対して保険料収入額は372億3千万円となり、給付に対して保険料は非常に低率となっている。

厚生年金については、適用事業所数は6,982で、前年に比べ181、2.7%の増加となり、被保険者数も119,515人で前年より2,958人2.5%の増加となっている。

雇用保険については、一般雇用保険の適用事業所数は10,100で、被保険者数135,249人となり、前年に比べそれぞれ3.2%増、2.7%増と順調に増加している。また、保険金支給総額は前年より1.9%増の90億9千万円となっている。

国民福祉年金の受給状況についてみると、受給権者数は年々下降傾向にあり、昭和59年は34,852人で前年に比べ2,663人、7.1%の減少となっている。また、支給額も9億53百万円で、前年に比べ5.8%の減少となっている。

社会福祉施設(公営+私営)

(昭和59年度)

施設名	施設数	定員	現在数	施設名	施設数	定員	現在数
救護施設	2	210	227	精神薄弱児施設	5	220	167
医療保護施設	3	※560	—	精神薄弱児通園施設	1	40	36
授産施設	1	60	66	盲児施設	1	24	12
養護老人ホーム(一般)	9	810	786	ろうあ児施設	1	30	16
養護老人ホーム(盲)	1	50	50	肢体不自由児施設	1	123	58
特別養護老人ホーム	14	1,150	1,147	教護院	1	80	37
軽費老人ホーム(A型)	6	322	318	児童館	41	—	—
軽費老人ホーム(B型)	1	50	46	児童遊園	17	—	—
老人福祉センター	23	—	—	精神薄弱者更生施設	5	330	320
肢体不自由者更生施設	1	40	25	精神薄弱者授産施設	2	100	90
身体障害者療護施設	1	80	79	母子休養ホーム	—	—	—
身体障害者授産施設	1	30	20	盲人ホーム	1	20	10
重度身体障害者授産施設	1	50	46	無料低額診療施設	6	2,387	—
点字図書館	1	—	—	隣保館	52	—	—
助産施設	7	※22	—	有料老人ホーム	2	123	123
乳児院	2	50	30	老人憩の家	91	—	—
母子療	5	108	84	老人休養ホーム	3	210	—
保育所	203	22,760	17,807	精神薄弱者通勤療	1	20	11
養護施設	8	495	406	心身障害者福祉センター	2	—	—
				精神薄弱者福祉ホーム	1	10	7

(注) ※はベット数を表わす。母子寮の定員、現在数は世帯数である。

## 生活保護法による保護状況

年 度	被保護 世 帯	被保護 人 員	被保護 者率(a)	生活保護費
		人	%	千円
昭和55年度	7,821	15,273	1.26	10,302,977
56	8,039	15,674	1.27	11,601,139
57	8,227	15,870	1.27	12,260,973
58	8,536	16,466	1.29	13,468,377
59	8,673	16,576	1.28	14,164,776

資料 県厚生課  
(注) 世帯及び人員は各年度末現在数である。  
(a)は、被保護人員÷各年10月1日現在の推計人口×100である。

## 身体障害者数 (各年6月30日現在)

年 次	総 数	視 覚 障 害	音 声 言 語 機 能 障 害	聴 覚 平 衡 機 能 障 害	肢 体 不 自 由	心 臓 呼 吸 器 障 害
	人	人	人	人	人	人
昭和56年	23,204	4,408	255	3,350	14,023	1,168
57	24,133	4,517	243	3,451	14,580	1,342
58	25,389	4,686	266	3,614	15,198	1,625
59	25,204	4,656	305	3,519	14,891	1,833
60	27,080	4,808	333	3,758	15,758	2,423

資料 県厚生課  
(注) 心臓呼吸器障害にはじん臓機能障害を含む。

## (単位：金額千円) 世帯厚生資金貸付状況

	新 規 申 込 状 況		貸 付 状 況		申込者に対する貸付率(%)	
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
昭和58年度	137	97,490	120	81,486	87.6	83.4
59	130	101,860	110	84,960	84.6	83.4
更生資金	55	43,180	45	35,400	81.8	82.0
身体障害者更生資金	18	21,686	16	18,666	88.9	86.1
生活資金	3	796	2	496	66.7	62.3
住宅資金	31	26,175	24	20,375	77.4	77.8
修学資金	11	6,143	11	6,143	100.0	100.0
療養資金	7	1,320	7	1,320	100.0	100.0
災害援護資金	4	2,400	4	2,400	100.0	100.0
福祉資金	1	160	1	160	100.0	100.0

資料：県厚生課

## 民生児童委員数

区 分	昭和58年度末	昭和59年度末	奈良市	大和高田市	大和郡山市	天理市	橿原市	桜井市	五條市
定員	2,119	2,119	443	103	130	114	160	100	75
現在員	2,119	2,119	443	103	130	114	160	100	75

(つづき)

御所市	生駒市	添上郡	山辺郡	生駒郡	磯城郡	宇陀郡	高市郡	北葛城郡	吉野郡
85	95	6	23	108	80	105	38	219	235
85	95	6	23	108	80	105	38	219	235

資料：県厚生課

## 児童相談所活動状況

(単位：件)

区 分	昭和55年度	56	57	58	59
総 数	3,251	3,163	3,229	3,125	3,174
養 護 相 談	286	319	205	274	390
保 健 相 談	13	11	7	6	8
肢 体 不 自 由 相 談	83	65	73	75	54
視 聴 言 語 障 害 相 談	572	468	563	515	401
重 病 心 身 障 害 児 相 談	130	125	113	99	125
精 神 薄 弱 相 談	993	923	924	868	973
自 閉 病 相 談	1	—	1	—	2
教 護 相 談	114	122	142	110	125
触 法 行 為 等 相 談	118	193	214	192	219
長 欠 ・ 不 就 学 相 談	9	1	1	1	1
性 向 相 談	315	295	306	268	272
適 性 相 談	209	178	178	239	180
し つ け 相 談	216	134	116	113	132
そ の 他 の 相 談	192	329	386	365	292

資料：県児童福祉課

## 健 康 保 険 (政府管掌)

年 度	事業所又は 組合数 ※	被保険者数 ※	給 付 金 額 (千円)			保 険 料 収納済額(千円)
			総 額	本 人	家 族	
昭和56年度	6,415	92,383	25,699,236	14,712,095	10,987,141	16,690,740
57	6,577	94,408	27,692,417	16,035,854	11,656,563	18,149,719
58	6,743	97,233	25,316,532	16,423,196	8,893,336	19,280,987
59	6,912	99,857	24,839,024	15,409,123	9,429,901	20,656,671

資料 県保険課 (注) ラウンドのため合計と内訳が一致しないことがある。 ※は年度末現在の数である。

## 日 雇 労 働 者 健 康 保 険

年 度	被保険者数	保険料 徴収決 定済額	保 険 給 付					
			総 数		本 人		家 族	
			件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
昭和56年度	3,261	39,040	61,197	1,171,698,752	41,068	874,925,862	20,129	277,386,621
57	3,261	165,190	55,313	1,015,322,416	37,431	794,676,065	17,882	220,646,351
58	3,121	47,660	45,187	847,748,879	32,262	698,419,034	12,925	149,329,845
59	2,788	...	59,181	808,312,391	28,024	609,300,939	31,157	199,011,452

資料 県保険課 (注) 被保険者数は年度末現在の数である。 (現金給付を含む)

## 国 民 健 康 保 険

年 度	保 険 者 数 ※			被保険者数 ※	保 険 給 付 額 (千円)			保 険 税 調定額(千円)
	総数	市 町 村	国保組合		総 額	一般療養費	その他の給付	
昭和56年度	49	47	2	410,378	47,690,998	44,167,055	3,523,943	12,710,208
57	49	47	2	411,347	49,964,302	45,934,660	4,029,642	14,540,659
58	49	47	2	412,033	35,165,754	32,806,496	2,359,258	15,565,565
59	49	47	2	415,074	37,335,456	34,798,276	2,537,180	16,574,711

資料 県保険課 (注) ラウンドのため合計と内訳が一致しないことがある。 ※は年度末現在の数である。

## 厚 生 年 金 保 険

年 度	適用事業所数 ※	被保険者数 ※	年 金 給 付		一 時 金		保険料収納済額 (千円)
			件 数	平均金額	件 数	平均金額	
昭和56年度	6,462	113,194	46,586	849,858	19	121,258	24,345,580
57	6,642	117,042	51,267	890,813	6	100,650	26,284,994
58	6,801	116,557	56,370	902,524	15	130,207	27,168,835
59	6,982	119,515	61,211	986,893	13	133,930	28,806,456

資料 県保険課 (注) ※は年度末現在の数である。

## 雇 用 保 険

(単位：金額千円)

年 度	一 般 雇 用 保 険					日 雇 雇 用 保 険	
	適用事業所数	被保険者数	受 給 人 員	保険金支給総額	初回受給者数	普 通 給 付	特 例 給 付
昭和56年度	9,196	124,068	71,135	7,647,182	12,231	472,163	264,442
57	9,286	128,100	75,732	8,227,826	12,425	489,399	222,459
58	9,783	131,729	76,140	8,920,938	12,613	486,887	225,043
59	10,100	135,249	75,366	9,087,203	11,838	553,700	273,693

資料 雇用保険課 (注) 事業所数及び被保険者数は年度末現在の数である。

## 国 民 福 祉 年 金 支 給 状 況

(単位：金額千円)

年 度	総 数		老 令 福 祉 年 金		障 害 福 祉 年 金		母 子 福 祉 年 金		準 母 子 福 祉 年 金	
	受給権者	支 給 額	受給権者	支 給 額	受給権者	支 給 額	受給権者	支 給 額	受給権者	支 給 額
昭和56年度	43,253	11,225,541	36,946	8,828,010	6,302	2,396,722	5	809	—	—
57	40,340	10,928,916	33,918	8,397,870	6,417	2,529,809	5	1,237	—	—
58	37,515	10,114,895	31,053	7,598,520	6,456	2,514,233	6	2,142	—	—
59	34,852	9,532,947	28,347	6,988,922	6,502	2,543,166	3	859	—	—

資料 県国民年金課